

Bringing Asia Together の理念のもとに



Re:J Asian Screen Initiative Meeting
(February 22, 2013@Sapporo)



Re:J Content Market
(February 22-23, 2013@Sapporo)



ASEAN-SAPPORO Re:J Workshop
(February 19-23, 2013@Sapporo)

アジアにおけるコンテンツ産業の国際的な協業を促進することを記した「札幌宣言」にアジア13か国・地域の政府・民間の映像関係者が署名（2013.2.22）

国際共同制作

北海道、道産品をアピールするのに有効な映像を放映・上映される国のプロデューサー等と共同制作

国際共同流通

映像コンテンツを相互に流通

国際共同人育成

映像制作とビジネスをマッチングできる各国のプロデューサーを共同で育成

アジア市場でのコンテンツ流通を通じ、インバウンド観光や道産品の貿易を促進

目標

アジアにおけるコンテンツ産業拠点都市の創造

【期待される効果】

- 5年後の経済効果・294.9億円
- 5年後の新たな雇用・1,926人
- 5年後の外国人宿泊者実人数・115万人

政策課題

政策課題1

- 海外よりも厳しい撮影に係る規制や煩雑な手続き

政策課題2

- 撮影・コンテンツ流通における国内外の映像事業者のインセンティブの欠如
- アジアに向けた営業機会の不足

解決策

解決策1

- 道路使用許可等の撮影に係る各種許可手続の簡易・迅速化

解決策2

- コンテンツ輸出に係る税制優遇措置
- 海外コンテンツマーケットへの出展拡大等

新たな規制の特例措置などの提案

- 海外からの撮影部隊の在留資格の明確化(出入国管理及び難民認定に関する法律の特例)
- 国の出先機関と協力した各種許可基準の明確化や撮影許可に係る知見の共有(平成24年度の国と地方の協議会で合意)

- コンテンツの輸出収益に係る税の減免または所得控除措置
- コンテンツ産業強化対策支援事業(海外コンテンツマーケットの出展・開催、セミナー開催、共同人育成の実施等)

地域独自の取組

- 特区推進組織「札幌映像機構」を組成
- 市に特区の取組を全庁的に推進する「推進本部」を設置
- 市内の映像制作推進のための助成制度を実施
- 共同映像制作促進のためのトップセールス実施
- 海外との映像・観光産業発展のための覚書締結

地域協議会参画団体

(自治体関係者) 札幌市、北海道
(民間企業) 北海道放送(株)、札幌テレビ放送(株)、北海道テレビ放送(株)、北海道文化放送(株)、(株)テレビ北海道、(株)プリズム、(株)クリエイティブオフィスキュー、NPO法人北海道映像産業振興連盟、北海道ベンチャーキャピタル(株)、(株)北洋銀行、(株)北海道銀行、(社)北海道観光振興機構、(社)札幌・北海道コンテンツ戦略機構、(財)さっぽろ産業振興財団、(公財)札幌国際プラザ、日本貿易振興機構北海道貿易情報センター
(オブザーバー) 北海道大学、総務省北海道総合通信局、経済産業省北海道経済産業局、国土交通省北海道運輸局、同省北海道開発局、北海道警察本部、日本放送協会札幌放送局、(株)QPR、北海道行政書士会

これまでの協議の成果を活用した事業

- 地域活性化総合特別区域通訳案内士育成事業
- コンテンツ産業強化対策支援事業